

事務事業チェックシート

事務事業No 715 事業名 普通科充実事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	5	高校教育の充実・高等教育機関との連携
基本方針	1	高等学校教育の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	平成21年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	市立和歌山高等学校	山本 昌之(461-3690)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	高) 学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
事項	学科改編事業 (普通科設置)			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	生徒の学力アップをはかり教育の充実をはかる。	塾の講師をはじめ、教職経験のある方などを講師とし、特別講座を土曜日に実施しています。講座内容としましては、国公立大学、有名私立大学に進学できる力をつけるため、発展的問題に取り組む基礎を固める講座、応用力を身につけるための講座などを実施しております。センター試験の対策としては、基礎演習 (英語・数学) や、センター対策演習等を行っております。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		平成23年度普通科設置完了。土曜日の外部講師による特別講座を実施。	土曜日の外部講師による特別講座を実施。			

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等	事業費	2,394	2,394	2,394	2,268	2,394		2,394		2,394	
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	4,349	4,477	4,400	4,440	4,400		4,400		4,400
		非常勤職員									
	小計	4,349	4,477	4,400	4,440	4,400		4,400		4,400	
千円	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源 (税等)	2,394	2,394	2,394	2,268	2,394		2,394		2,394	
	所要人数	常勤職員	0.59	0.59	0.59	0.60	0.59		0.59		0.59
非常勤職員											
主な予算内訳		報償金2,394千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	特別講座回数				年度目標値	380	390		
					実績値	380	390		
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
成果指標	大学進学率 (進学者/卒業者)				年度目標値	40	60		
					実績値	34.9	55		
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	87.2%	91.7%		
					年度目標値				
単位				全体目標値					
				全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	教科指導及び大学進学に向けての特別講座を土曜日だけでなく夏季・冬季及び放課後に実施し、進学率の向上を目指し、そして、数学と英語だけでなく、他の教科も取り入れる更なる充実が必要と考えます。
「見直し」 「改善」案	弱点補強、得意科目の実力アップ、市高全体の進学率のさらなる向上をはかるため特別講座の実施を増やしたり、他の教科も取り入れるなどして、見直し、改善していきたい。